

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	輸入食品の監視体制強化等事業		担当部局庁	食品安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	監視安全課		滝本 浩司		
会計区分	一般会計		施策名	IV-4-1 食品等の安全性を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品衛生法第2条等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	輸入食品に係る問題発生の未然防止に資するため、計画的に輸出国の安全対策に関する情報を収集し、現地査察により輸出国の衛生管理体制の調査・評価を行うなど、輸入食品の監視体制の強化をはじめとする食品の安全確保を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主要輸出国における、我が国の輸入時検査等での違反事例等に関する事前調査を実施し、調査結果に基づき輸出国政府に改善要請を行うとともに、消費者等への食の安全に関する情報の正確で適切な提供・相談体制の充実やGLP制度を実施するため、外部精度管理用試験品の作成、検査施設のデータ分析等の評価などにより輸入食品の監視体制の強化等食品の安全確保を行う事業である。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	326	300	266	250	233	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	326	300	266	250	233	
	執行額	250	271	227				
執行率 (%)	77	90	85					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	毎年度輸入食品監視指導計画を策定し輸入食品の監視指導を実施。その内、モニタリング検査について平成23年度は、モニタリング計画数86,117件に対し91,326件(速報値)を実施。		成果実績	件	87,103	88,788	91,326(速報値)	89,959
			達成度	%	104	104	106(速報値)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	毎年度輸入食品監視指導計画を策定し輸入食品の監視指導を実施。その内、モニタリング検査について平成24年度は、89,959件を計画。		活動実績 (当初見込み)	件	83,418	85,018 ( - )	86,117 (86,100)	89,959 (89,900)
			算出根拠	当該事業は日本への輸入食品の安全対策に資する経費であり、日本での検査に至るまでの諸外国の取り組み状況等を調査するための事業である。当該事業が実施され、輸入食品の検査が円滑に実施されることとなることから、指標については、検査数を計上しているところであるが、当該事業は直接検査の実施に必要な経費ではないことから、上記実績に係る単位当たりコストを算出することについて適当ではない。				
単位当たりコスト	- (円/ )							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.7	0.5	輸出国現地査察旅費の減				
	職員旅費	28.0	25.0					
	委員等旅費	1.6	1.6					
	庁費	15.8	13.1					
	食品等試験検査費	108.0	104.0					
	社会保障関係情報化業務庁費	96.8	88.9					
	計	250.8	233.1					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の食糧自給率(供給熱量ベースの総合食糧自給率)は約4割であり、供給熱量ベースで約6割を国外に依存していることから、輸入食品の安全性を確保することは極めて重要であり優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	越境措置は、政府間交渉を伴い、国が実施する必要がある。また、他国においても同様な状況である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入札により、当初予定していた予算額以下で調達ができたため。
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の一部に随意契約があるため
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	食品の安全確保に必要な経費に支出している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	モニタリング検査の実施率は100%を超えているなど、食品の衛生状況等の把握が適切に行われ、これを踏まえた監視体制強化が図られている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	監視指導計画においてモニタリング検査数を設定し、モニタリング検査を実施しているところである。モニタリング検査の実施率は100%を超えているなど、食品の衛生状況等の把握が適切に行われ、これを踏まえた監視体制強化が図られている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	モニタリング検査の実施率は100%を超えているなど、食品の衛生状況等の把握が適切に行われ、これを踏まえた監視体制強化が図られている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	モニタリング検査等の結果、食品の衛生状況等の把握が適切に行われ、これを踏まえた監視体制強化が図られている。
点検結果	我が国の輸入時検査等での違反事例等に関する事前調査を実施し、調査結果に基づき輸出国政府に改善要請を行うことで、効率的な輸入食品の監視体制が図られており、また、消費者等への食の安全に関する情報の正確で適切な提供・相談体制の充実やGLP制度の啓発普及に資するものとなっており、引き続き効率的な事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、輸入時検査等での違反事例等に関する事前調査を実施し、調査結果に基づく輸出国政府への改善要請等に必要な経費であり、我が国の食品の安全性確保に不可欠な事業であるが、執行状況等を勘案し、引き続き効率的な予算措置に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	輸出国における現地査察等についてより効果の高い手段を選択することにより輸出国調査の渡航日程や渡航人数を見直したこと等により、予算を縮減した。(反映額: ▲18百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
－			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0325	平成23年行政事業レビュー	0254

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
227百万円

【一般競争入札】

A 日本電子計算機  
(株)等

29者 78百万円

〔食品の安全確保に必要なシステム  
の構築、保守等〕

【随意契約】

B 独立行政法人  
水産総合研究センター等

223者 97百万円

〔食品の安全確保に必要な試験  
研究のための消耗品購入等〕

【謝金・旅費】

C 個人

65者 3百万円

〔食品の安全確保に必要な専門  
的助言等〕

【事務費】

D 民間業者等

256者 55百万円

〔職員旅費、消耗品等〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.日本電子計算機(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	食中毒調査支援システム システム構築業務一式	25			
計		25	計		0
B.独立行政法人水産総合研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	食品衛生検査施設の麻痺性貝毒外 部精度管理用標準品の製造	10			
計		10	計		0
C.個人A			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費	遺伝子組換作物管理システム視察旅 費等	0.7			
計		0.7	計		0
D.東京電力(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱費	電気使用料	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	食中毒調査支援システム システム構築業務一式	25	1	96.6
2	東芝ソリューション(株)	食中毒調査支援システム運用保守業務一式	25	1	96.8
3	日本電気(株)	平成23年度食品保健総合情報処理システムの運用保守一式	6.3	1	98.9
4	島津サイエンス東日本(株)	臭素酸分析用ユニット 一式	2.2	2	87.3
5	日本電子(株)	平成23年度 JMS-700型 質量分析計 一式 保守 一ヵ年	2.1	1	100
6	島津サイエンス東日本(株)	ガスクロマトグラフ用三連四重極型質量分析計 (TSQ Quantum~) 1式	1.9	2	97.89
7	(株)バイオテック・ラボ	マイクロチップ型電気泳動装置 1式	1.9	2	98.91
8	(株)バイオテック・ラボ	プレートウォッシャー 1式	1.8	2	100
9	WDB(株)	平成24年2月分 試験研究補助業務等のための人材派遣業務	1.8	1	80.25
10	ジャパンカスタム(株)	分光光度計	1.4	2	99.94

B.随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 水産総合研究センター	食品衛生検査施設の麻痺性貝毒外部精度管理用標準品の製造	9.9	随意契約	不落
2	(財)食品薬品安全センター-秦野研究所	遺伝子組換え食品検査の外部精度管理 一式	4.8	随意契約	
3	キャンベラジャパン(株)	マルチチャンネルアナライザ(米国キャンベラインダストリー社製) 1式	4.3	随意契約	緊急
4	神奈川県	汚染実態調査関係一式	3.4	随意契約	
5	東京都	汚染実態調査関係一式	3.3	随意契約	
6	福岡県	汚染実態調査関係一式	2.1	随意契約	
7	埼玉県	汚染実態調査関係一式	1.7	随意契約	
8	静岡県	汚染実態調査関係一式	1.2	随意契約	
9	(株)太陽美術	トナーカートリッジ等	2	随意契約	
10	(株)太陽美術	平成21年度食中毒事件録の印刷	1.2	随意契約	

C.謝金・旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出席旅費	0.7		
2	個人B	出席旅費	0.4		
3	個人C	出席旅費	0.3		
4	個人D	出席旅費	0.3		
5	個人E	出席旅費	0.3		
6	個人F	出席旅費	0.3		
7	個人G	出席旅費	0.1		
8	個人H	出席旅費	0.06		
9	個人I	出席旅費	0.05		
10	個人J	出席謝金	0.04		

D.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気使用料金	7.6		
2	東京ガス(株)	ガス使用料金	1.9		
3	東京都水道局	水道使用料金	1.5		
4	(株)太陽美術	食中毒事件簿印刷費	1.2		
5	(株)太陽美術	食中毒統計印刷	1.2		
6	(株)太陽美術	遺伝子組み換え食品の安全性に関するパンフレット印刷	0.8		
7	(株)ホンヤク社	輸出国調査事前準備資料翻訳	0.6		
8	(株)太陽美術	全国食品衛生監視員研修会発表等秒録印刷	0.6		
9	(財団)星陵会	天然資源の開発利用に関する日米会議の会場借上	0.6		
10	(株)サイマル・インターナショナル	日中食品安全推進実務者協議通訳	0.6		